

イヌイト社会とシロイルカ資源

岸上伸啓

総合研究大学院大学助教授比較文化学専攻／国立民族学博物館助教授

資源人類学とは？

地球上のかぎりある資源をいかに持続的に利用していくかは、人類全体が直面する緊急的な課題である。さまざまな地域に生きる人々とその生活を研究のテーマとしてきた人類学の強みは、人々の生活実態を把握していることである。人類学者は、彼らが直面している資源問題をより現実的に即して理解することができ、より現実的な解決方法を提示できる可能性が高い。

多様な人類によって、さまざまな目的で利用され、管理されてきた物資、動植物、人材、情報、知識などの諸資源に関する人類学的な研究を「資源人類学」という。それはきわめて応用的な研究であり、地球上に存在するかぎられた諸資源を持続的に利用していくための方法を調査し、提言していくことを目的のひとつとしている。

イヌイトによるシロイルカ猟

私は1996年から、カナダ・ケベック州極北部のヌナヴィク地域における水産資源の利用と管理について調査を行ってきた。そのなかで、私は同地域において実施されているシロイルカの資源管理が有効に機能していないことを目の当たりにし、なぜ資源管理が有効に機能しないのか、どのようにすれば改善できるのかについて研究を行ってきた。

現代のイヌイトは、パン、スパゲティ、チキン、牛乳などの食料品を現金で購入し、食べるが多くなっている。しかしながら、彼らにとって「真の食べ

物」とは、地元で捕獲されるアザラシの肉やホッキョクイワナなどである。そのなかでシロイルカ*のマツタック（脂肪がついた皮部、以下では皮部と略称）は、イヌイトがとくに好む食べ物である。

私の調査地であるハドソン湾に面したアクリヴィク村では、夏に越冬地に向かうシロイルカを捕獲することができる。また、10月には村から150kmほど北にあるハドソン海峡にシロイルカが集まるため、村所有の大型ボートによる狩猟遠征が実施されている。村の近くで行われるシロイルカ猟には、船外機のついたカヌーが複数で参加することが多い。ハンターたちは海を見渡せる丘にのぼってシロイルカを探し、発見すると2人1組でカヌーに乗りこんで追跡する。そして、シロイルカを海岸の方へと追いこみ、至近距離まで近づくと、銃とライフルを用いてしとめる。

捕獲したシロイルカは近くの海岸へ引きあげられ、ハンターによって解体されて、肉と皮部に分けられる。解体の作業

*シロイルカ

カナダの極北地域に生息する小型鯨類。成獣で全長4～6m。越冬地と繁殖地とを、季節的に群れをなして回遊する。

が終わると、ハンターたちは自分が必要とする分量の分け前をとる。イヌイト社会では、狩猟に参加したり、解体の場に居合わせることによって、分け前をもらえることになっている。残った皮部や肉は、村人のために持ち帰られる。

村に帰りつくと、ハンターは海岸にやってきた村人ひとりひとりに、相手の家族の人数などを考慮しながら適当量の皮部や肉を手渡す。分け前をもらった村人たちは、食事をともにしたり、おすそ分けをしたりすることによって、さらに他の村人へと分配していく。こうしてシロイルカの皮部や肉は、最終的にはほとんどすべての村人の口に入ることになる。イヌイトにとって、シロイルカを捕獲し、みんなで分け合い、食べるということは、文化的な活動のひとつである。シロイルカは、イヌイトにとって食料資源であるだけでなく、重要な文化的資源なのである。

ところが、現在、イヌイトは自由にシロイルカを捕獲することができない状

イヌイトによるシロイルカ猟。
カナダ・ケープ・スミス島にて



態にある。

シロイルカの管理とその失敗

1850年ころから1900年ころにかけて、ハドソン湾やウンガヴァ湾において、ハドソン湾会社が鯨油をとるために、無差別的な捕鯨を行った。その結果、シロイルカの頭数は激減した。20世紀の中ごろからは、ライフルや船外機つきカヌーなどの使用がはじまり、イヌイットのハンターがより容易にシロイルカを捕獲できるようになったことも資源減少の一因だとされている。

カナダ政府は、1980年代から1990年代にかけて、政府所属の生物学者が実施した調査結果にもとづいて、このままイヌイットがシロイルカの捕獲をつづけると、この地域のシロイルカが絶滅する恐れがあると発表した。そして、1996年からカナダ政府とヌナヴィク地域のイヌイットは、シロイルカの資源管理を開始した。両者の合意のもと、1年間で1村あ

たり25頭（一部の村は30頭）という捕獲頭数の上限が設定されたが、イヌイットのハンターはそれらの規制を積極的に遵守することはなかった。

2001年の政府所属の生物学者による短期間の調査では、ハドソン湾東部とウンガヴァ湾にはそれぞれ約1200頭と200頭未満のシロイルカしか確認できなかった。生物多様性の維持を第一と考えるカナダ政府は、シロイルカの絶滅を防ぐために捕獲頭数を制限すべきであると考え、ヌナヴィク地域の各村の1年あたりの捕獲頭数の上限を15頭と定めた。さらに、ハドソン湾東部とウンガヴァ湾での捕獲を禁止した。

カナダ政府が実施している資源管理は、特定の資源を対象として何らかのやり方で人為的にコントロールしようとする試みである。対象とする野生動物資源の保全は、一定の境界の中で、資源の利用者が特定の資源を捕ることなく、自然のままの状態に保つことによって実現さ

れると考えている。これは西欧的な考え方にもとづく見解である。

イヌイットの主張と資源管理

一方イヌイットは、カナダ政府の役人や生物学者とはちがった見方をしている。イヌイットの古老は、これまでの体験にもとづき、シロイルカは人間の活動によって作りだされる騒音のために村に近づかなくなっただけで、その総頭数は減っていないと述べている。さらに彼らは、イヌイットが捕獲するのをやめると、シロイルカはイヌイットの前から姿を消してしまうと主張する。

イヌイットは、動物は捕られるためにハンターの前にあらわれるので、みつけた動物を捕獲することはハンターの義務であると考えている。そして、ハンターが動物に対して敬意をはらい、適切な行為と態度を示さざり、動物はそのハンターの前にあらわれつづけると考えている。このことは、動物を捕りつづけても、動物の数は減らないことを意味している。このようにイヌイットは、人間と動物との適切な関係を維持することが、狩猟を成功させるうえでもっとも重要なことだと考えている。イヌイットには、西欧流に動物の総数を管理するという考えはなく、捕獲数や狩猟地域を制限することは、イヌイットにとっては理解しがたいことである。

文化の衝突と仲介者としての人類学者

シロイルカの生息数について、イヌイットの見解はみずからの体験やいい伝え（「先住民の伝統的な知識」）にもとづいているのに対して、政府関係者の見解は生物学者が科学的な観察によって集めた数量化されたデータ（「科学的な知識」）にもとづいている。この両者のちがいは文化差であり、それを乗り越えることが、資源管理を実施するうえでもっとも重要な課題である。西欧的な科学知識にもとづく管理になじみのない人々が、現行の管理制度に参加することは容易なことではない。こうした状況のなか、イヌイットの狩猟活動や伝統的な環境に関する知識を



イヌイットの食事風景。カナダ・ケベック州アクリヴィク村にて。

シロイルカの皮部を分配しているようす。カナダ・ケベック州アクリヴィク村にて。



調査してきた人類学者は、イヌイットとカナダ政府との見解のちがいを明確にさせ、両者の間の意思疎通や相互理解をうながすための文化的な仲介者としての役割を果たすことができる。

シロイルカのような広域を回遊する海棲動物の生息総数を正確に推定し、1年あたりの捕獲頭数の上限を決めることは、生物学者による年一度の短期調査ではきわめて困難である。このため現時点において、捕獲頭数の上限は資源の利用者であるイヌイットとカナダ政府との間で、1年ないし数年ごとに話し合いで決めていくしかない。このような場合、その上限が資源の持続可能な利用であるかどうかを見極めるために、生物学者によるシロイルカ資源の長期にわたる資源量のモニタリング調査が不可欠となる。

私はこれまでの現地調査をもとに、ヌナヴィク地域におけるシロイルカの管理について、その機能を改善させるための提言をイヌイットの代表者に行ってきた。たとえば、(1) 捕獲頭数や狩猟地域の制限はカナダ政府が一方的に決めるのではなく、イヌイットの意見を尊重し、彼らが積極的に参加できる制度をつくるべきであること、(2) カナダの政府所属の生物学者が資源量に関する長期間の

モニタリング調査を実施すること、などを提言した。現時点では、これらの提言はまだ実現していないが、関係者の中で検討課題となっており、現行の管理制度を改善していくうえで参考になると思われる。このように人類学者は、現地の人々が日々の生活に必要な資源を持続的に利用するための方法を考える手助けをすることができる。

岸上伸啓(きしがみ・のぶひろ)

人類学をはじめたきっかけは、西村朝日太郎先生との出会いであった。先生から立派な研究を行うためには、「運・鈍(感)・根(性)」の三つが大切だと教えられた。おもにカナダ・イヌイット社会の変化についての研究を行ってきたが、最近は、都市に移住したイヌイットの生活の実態やイヌイットによる水産資源の管理について研究をしている。



自然災害と人類学

林 勲男

総合研究大学院大学助教授地域文化学専攻/国立民族学博物館助教授

地震、津波、火山噴火などの自然現象によって引き起こされる災害は、理工学系の研究対象となることは多いが、人類学が取り組むテーマとしての認知はまだ低いようである。自然災害は、自然界より発せられる力、人間がつくり出した技術、そして社会や文化の複雑な関係性の中で発生するにもかかわらず、災害後の復旧・復興のプロセスを社会的視点で調査研究し、災害に強い防災社会をつくるための研究は、これまで十分には行われていなかった。

人類学の視点では、自然災害に対して人びとがいかに向き合っているかを、政治・経済構造、社会組織、住民の価値観などを含めた総体的な脈絡を重視した民族誌的アプローチによってとらえる。研究対象となるのは、人びとの危機意識、災害危機管理組織に作用する社会関係や宗教・倫理観、地域住民の自主防災組織活動、仮設住宅や復興住宅における被災者の生活、災因論、救援・復興支援活動、災害の記憶化・記録化の過程など、多岐に及ぶ。

もちろん、人類学以外でも、災害発生前の準備・警戒期/発生前後の緊急期/発生後の復旧・復興期という、災害プロセスの社会的側面にアプローチする社会科学が近年には現れてきている。日本の場合、1995年の阪神淡路大震災が大きな契機となり、科学技術が発達し都市化が進むにしたがって災害が連鎖的に複雑な被害をもたらすことが強く認識され、多くの社会学者が災害の研究に着手するようになってきた。それでも人びとの生活をその中に入って観



1998年、バブアニューギニア北岸を襲った巨大津波によって、沿岸の住民2200名以上が亡くなり、1万人以上が家を失った。その被災地が筆者のフィールド。写真は5周年追悼記念式典のようす。

察する人類学的フィールドワーク(参与観察)が、災害研究のさまざまな分野で用いられるようになったとは言いがたい。アンケートやフォーマルなインタビュー以外に、人びとと生活をともにすることによって、ときには雑談の中で初めて明らかとなる事実も多い。

筆者は1998年7月、バブアニューギニア北岸で発生したアイタベ津波による被害とそこからの復興について上記のような調査を行っている。日本や欧米などの防災先進国で開発された防災・復旧・復興にかかわる技術やプログラムを、そのまま開発途上国に適用しようとするとき、異文化理解の問題も浮かび上がってくる。災害危機管理体制の開発や災害発生時の救援活動、その後の復旧・復興支援などが国際的に実施されている現在、防災研究者と人類学研究者との共同研究体制を確立することで、今後のわが国の防災に関する国際貢献にも寄与できるものと考えている。